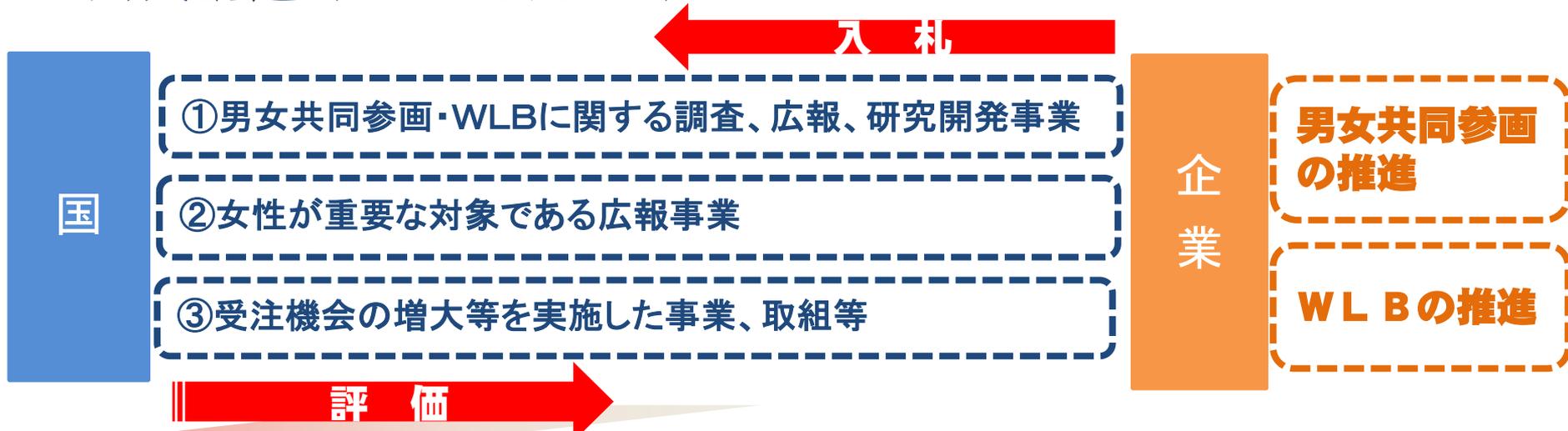


女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組 (1)

I 公共調達 (平成26年度実績)



1 件数・金額

	平成25年度(①)	平成26年度(①+②)
実施府省数	6 府省	6 府省
事業数	25 事業 <ul style="list-style-type: none"> 内閣府 2 事業 総務省 1 事業 文科省 1 事業 厚労省 17 事業 農水省 2 事業 経産省 2 事業 	36 事業 (うち、①32事業、②7事業) <small>(うち3事業は重複)</small> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府 2 事業 総務省 2 事業 文科省 1 事業 厚労省 23 事業 農水省 3 事業 経産省 5 事業
契約金額	約6億2800万円	約10億3900万円

● 事業数が1.4倍増
 ● 契約金額が1.7倍増

※ 総合評価落札方式及び企画競争で男女共同参画等に関する評価項目を設定した事業

女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組 (2)

2 事業の内訳 (①及び②)

実施機関	総合評価落札方式及び企画競争で男女共同参画等に関する評価項目を設定した事業
内閣府	・子供・子育て支援新制度に係る効果的なマスメディア展開に関する業務 ・仕事と生活の調和推進のための啓発のあり方に関する調査研究
内閣官房	・女性職員の採用拡大等国家公務員の採用に係る広報 ・勤務時間管理の手法の調査研究
総務省	・テレワークの普及促進に向けた調査研究
厚労省	・ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業 ・仕事と介護の両立支援事業 ・中小企業のための育休復帰支援プラン導入支援事業 ・母性健康管理推進支援事業 ・女性就業支援全国展開事業 ・働き方・休み方改善指標の活用・普及事業 ・地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業 ・特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度普及のための広報 ・時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報事業 ほか14事業
農水省	・有識者による検討会及び表彰 ・教育ファーム実態調査・普及推進等業務 ・食育推進のためのデータベース整備等業務
経産省	・企業におけるダイバーシティ経営の促進に関する実態調査 ・企業における女性活躍推進支援のあり方に関する実態調査 ・企業における女性の活用及び活躍促進の状況に関する調査 ・女性の活躍推進のための家事支援サービスに関する調査 ・家事支援サービスの人材供給拡大の在り方についての調査研究

女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組 (3)

3 事業の内訳 (③)

受注機会の増大等を実施した事業、取組等の例

- ・公募要綱内の「主体性」の説明として、「地域の関係者が主体となった実施体制の構築や人材の育成が実施されていること(例えば、女性、若者、高齢者などの多様な主体の参加等)」と記載することで、女性が活躍している事業が選定される機会の増大を図った。
- ・全ての部局が、業者が日常的に出入りする窓口カウンター等に、内閣府作成の啓発資料を掲示した。
- ・省内向け会計業務マニュアルに、女性の活躍推進に向けた取組指針に係る内容を記載し、周知した。
- ・女性の活躍推進に関するパンフレットをホームページ上に公開した。
- ・調達窓口の内閣府作成の「企業向けチラシ」を常時設置し、事業者が内容を確認することができるようにした。

4 設定した評価項目

- ・女性の雇用率、指導的地位(取締役、管理職等)に占める女性
- ・係長相当職の女性の割合
- ・ポジティブ・アクションを企業方針として積極的に取り組んでいることを公表
- ・短時間正社員制度の導入状況
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく取組状況
- ・所定外労働時間の削減・年次有給休暇の取得を全社的取組として明示・推進 ほか

女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組 (4)

II 補助金 (平成27年度予算)

所管省庁	補助金等の名称	平成27年度予算額 ※内数の場合はその旨記載	平成26年度予算額 ※内数の場合はその旨記載	
			本予算	平成26年度 補正予算
文科省	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	1,087,772千円	983,915千円	—
	私立大学等経常費補助金	14,822,000千円 の内数	16,515,000千円 の内数	—
	革新的先端研究開発支援事業	7,450,140千円 の内数	—	—
厚労省	ポジティブ・アクション加速化助成金	238,500千円	120,750千円	—
	両立支援等助成金	5,943,469千円	7,513,649千円	—
	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業(人材育成分)	43,542千円	—	—
	キャリア形成促進助成金	2,667,738千円	1,745,572千円	—
農水省	輝く女性農業経営者育成事業	120,000千円	75,800千円	—
経産省	創業・第二創業促進補助金	760,000千円	—	5,044,000千円
	小規模事業対策推進事業	4,653,887千円 の内数	1,880,516千円 の内数	—
	中小企業・小規模事業者人材対策事業	1,000,000千円 の内数	—	6,008,110千円
	地域商業自立促進事業	2,300,000千円	3,900,000千円	—

女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金に関する取組 (5)

(参考)

- 「政府に求める今後の取組事項について」(平成25年4月26日第42回男女共同参画会議決定)に基づき、政府として取組を推進

(2) 公共調達や各種補助事業を通じた女性の活躍の促進【各府省】

- ・ 男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスに関連する調査、広報、研究開発事業において総合評価落札方式による一般競争入札を実施するに当たっては、男女共同参画等に関する評価項目の設定に積極的に取り組む。
- ・ 独立行政法人や地方公共団体における取組がさらに促進されるよう要請する。

- 「日本再興戦略」(平成25年6月14日策定)においても、女性の活躍促進等に取り組む企業に対するインセンティブ付与として、「公共調達を通じた取組」を明記

1 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等

企業への助成金制度や税制上の措置の活用等による支援等の充実、**公共調達を通じた取組**、好事例を顕彰する仕組みの拡充を進めるとともに、役員や管理職への登用拡大(全上場企業においてまずは役員に一人は女性を登用)に向けた働きかけやキャンペーン、登用状況の開示促進、女性人材のデータベース化等を行う。



**女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針
(平成26年8月5日 男女共同参画推進本部)の策定**